

■ 今後の検討課題について（案）

1．情報提供

- 地域の関係者にとって、どのような情報（データ、ノウハウ等）が不足しているか
- 誰（国、地方公共団体、交通事業者、団体等）が、どのように、情報を収集・提供するのか

等

2．人材育成

- 地域の関係者に対する研修
- 地方自治体等の先進事例や大学での研修成果の提供の場の構築（シンポジウム等）
- 学校教育の活用（初等教育、高等教育）

等

3．連携強化

- 産学官連携のあり方
- 他の政策分野との連携
 - ・ まちづくり
 - ・ 観光
 - ・ 地域振興（産業や研究機関の誘致・立地、地場産業振興等）
 - ・ 環境
 - ・ 福祉
 - ・ 教育（公共交通への理解を深めるための学校教育、通学手段の観点からの地域公共交通活性化へのアプローチ等）

等

4．その他（支援措置の拡充、技術開発等）